

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村隆則

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋清

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収入	(千円)	5,800,513	5,853,950	11,435,807
経常利益	(千円)	696,978	584,417	1,223,816
四半期(当期)純利益	(千円)	410,770	307,372	686,643
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	427,701	323,346	701,569
純資産額	(千円)	13,385,597	14,081,413	13,659,132
総資産額	(千円)	25,341,554	25,754,353	26,197,581
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	82.42	61.69	137.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	52.8	54.7	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	639,295	980,203	1,139,812
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	991,041	597,209	1,630,927
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,851	391,830	135,164
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,832,038	1,774,145	1,782,982

回次		第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期 純利益	(円)	39.45	18.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部には4月の消費税増税による駆け込み需要の反動は見られるものの、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続いております。しかしながら円安による原材料や原油価格の上昇、欧州及び新興国経済の減速懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、大企業を中心に設備投資意欲は旺盛であります。消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により一部消費関連貨物や建設関連貨物が減少し、円安等による燃料価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、物流の効率化及び不動産の有効活用などを推進してまいりましたことから、当第2四半期連結累計期間の営業収入は、58億5千3百万円（前年同四半期比0.9%増）となりましたが、燃料価格の高騰や外部委託の増加などの要因でコスト増となり、営業利益は6億2百万円（前年同四半期比17.1%減）、経常利益は5億8千4百万円（前年同四半期比16.1%減）、一部物流センター業務内容変更に伴う倉庫建物の解体による除却もあり、四半期純利益は3億7百万円（前年同四半期比25.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、堅調な内需を背景に国内貨物量は若干回復傾向がみられ、営業収入は2,016百万円、前年同四半期比52百万円、2.7%の増収となりましたが、燃料価格の上昇の影響等によりセグメント利益（営業利益）は81百万円、前年同四半期比 6百万円、 6.9%の減益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、業者間競争や顧客のコスト削減による低価格等が続いたものの、新倉庫建設により営業収入は1,258百万円、前年同四半期比39百万円、3.2%の増収となりましたが、一部物流センター業務内容変更に伴う倉庫建物の解体や倉庫稼働率の低下などにより、セグメント利益（営業利益）は359百万円、前年同四半期比 43百万円、 10.9%の減益となりました。

附帯事業

附帯事業については、個人消費の4月からの消費税増税の反動減及び天候不順等により製造関連が低迷し、営業収入は1,826百万円、前年同四半期比 124百万円、 6.4%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は67百万円、前年同四半期比 148百万円、 68.5%の減益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率に回復の動きが見られたことなどから、営業収入は486百万円、前年同四半期比57百万円、13.4%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は307百万円、前年同四半期比56百万円、22.7%の増益となりました。

建設事業

建設事業については、完成高が減少したことなどにより、営業収入は134百万円、前年同四半期比 366百万円、73.2%の減収となり、5百万円のセグメント損失（営業損失）（前年同四半期は15百万円の営業利益）となりました。

その他

その他事業については、旅客運送事業、保険代理店業が一部個人消費に明るさがみられる中、営業収入は188百万円、前年同四半期比3百万円の増収となり、セグメント利益（営業利益）は4百万円、前年同四半期比4百万円の増益となりました。

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、4,167百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収金が132百万円減少したことなどが要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、21,586百万円となりました。これは、倉庫建物の解体による除却及び資産減価償却により減少したことが主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて443百万円減少し25,754百万円になりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.0%減少し、5,248百万円となりました。これは、短期借入金が284百万円減少したことなどが要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、6,424百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が211百万円減少したことが要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて865百万円減少し11,672百万円になりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、14,081百万円となりました。これは、主に利益剰余金が407百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末に比べ 57百万円減少し、1,774百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が506百万円となり、営業債権の減少や、未払消費税等の増加等により、得られた資金は980百万円、前年同四半期比340百万円、53.3%の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、使用した資金は597百万円、前年同四半期比 393百万円、 39.7%の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が減少したこと、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、使用した資金は391百万円、前年同四半期比436百万円の減少となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済情勢につきましては、金融緩和の持続と政府の成長戦略に対する期待から株式市場は上昇し、景気は緩やかながら回復基調をたどるものと思われませんが、欧州及び新興国経済の減速懸念もあり不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況の下、当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいり所存であります。また、燃油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引き続き注視をしております。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

平成26年度は、お客様との信頼関係を構築し、より高品質なサービスの提供と新たな改善提案能力を積極的に発揮するため、「自ら奮起し、自己研鑽に励み、知恵を引出し、成果を掴み取る己であれ!」を全社経営行動指針とし、「事業拡大」、「事故撲滅」、「従業員の育成」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

物流業界におきましては、大企業を中心に設備投資意欲は旺盛であります。消費増税の影響もあり一部消費関連貨物や建設関連貨物の減少が見込まれるほか、円安等による燃料価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費削減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

事業拡大

- ・営業体制を強化してまいります。
- ・ローコスト体質を構築してまいります。
- ・高品質なサービスの提案、提供及び顧客満足度を向上させてまいります。
- ・グループ各社とのシナジー効果を発揮させてまいります。
- ・資産を有効活用してまいります。

事故撲滅

- ・プロドライバーであることを再認識し、事故は「絶対に起こさない」との意識をもって、家族のため、会社のため、社会のために安心・安全走行に徹してまいります。
- ・プロドライバーとして、どのような事故でも回避する義務があります。

従業員の育成

- ・社員の積極性と能力開発を推進してまいります。
- ・社内研修及び外部研修へ積極的に参加させてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		5,000,000		538,500		497,585

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
総和商事株式会社	千葉県東金市田間2260	244,000	4.8
土 屋 任	千葉県東金市	226,115	4.5
横 山 馨	千葉県長生郡一宮町	208,224	4.1
今 井 利 彦	千葉県東金市	188,750	3.7
南総通運従業員持株会	千葉県東金市東金582	180,509	3.6
今 井 八重子	東京都品川区	168,950	3.3
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2	150,000	3.0
損害保険ジャパン 日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26 - 1	150,000	3.0
宮 田 修	千葉県茂原市	149,335	2.9
中 村 隆 則	千葉県いすみ市	124,875	2.4
計		1,790,758	35.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,951,000	4,951	
単元未満株式	普通株式 30,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,951	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	19,000		19,000	0.3
計		19,000		19,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,514,782	2,526,945
受取手形及び営業未収金	1,583,440	1,450,564
その他	233,385	191,383
貸倒引当金	1,030	1,093
流動資産合計	4,330,576	4,167,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,999,425	6,648,095
土地	13,477,531	13,477,531
その他(純額)	504,081	598,836
有形固定資産合計	20,981,039	20,724,464
無形固定資産	74,424	70,094
投資その他の資産		
投資有価証券	284,493	312,648
繰延税金資産	357,109	279,450
その他	194,362	223,571
貸倒引当金	24,426	23,676
投資その他の資産合計	811,540	791,994
固定資産合計	21,867,004	21,586,553
資産合計	26,197,581	25,754,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	509,698	464,051
短期借入金	2,879,060	2,594,530
1年内返済予定の長期借入金	819,049	783,249
未払法人税等	327,000	221,335
賞与引当金	177,720	193,138
その他	1,181,775	992,524
流動負債合計	5,894,303	5,248,829
固定負債		
長期借入金	5,135,967	5,115,852
役員退職慰労引当金	258,143	270,569
退職給付に係る負債	482,522	270,669
その他	767,512	767,020
固定負債合計	6,644,145	6,424,110
負債合計	12,538,448	11,672,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	12,544,071	12,951,934
自己株式	11,944	13,500
株主資本合計	13,568,212	13,974,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,807	106,780
その他の包括利益累計額合計	90,807	106,780
少数株主持分	112	113
純資産合計	13,659,132	14,081,413
負債純資産合計	26,197,581	25,754,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収入	5,800,513	5,853,950
営業支出	4,759,798	4,963,831
営業総利益	1,040,715	890,119
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	150,184	150,597
賞与引当金繰入額	10,606	9,622
役員退職慰労引当金繰入額	11,695	12,426
その他	141,921	115,170
一般管理費合計	314,408	287,815
営業利益	726,307	602,303
営業外収益		
受取利息	852	678
受取配当金	2,744	2,810
保険配当金	3,563	3,172
助成金収入	593	1,458
車輛売却益	4,249	6,957
その他	4,392	6,244
営業外収益合計	16,395	21,321
営業外費用		
支払利息	45,710	39,208
その他	13	-
営業外費用合計	45,724	39,208
経常利益	696,978	584,417
特別損失		
固定資産除売却損	1,462	78,181
特別損失合計	1,462	78,181
税金等調整前四半期純利益	695,515	506,235
法人税、住民税及び事業税	272,640	202,770
法人税等調整額	12,103	3,907
法人税等合計	284,743	198,862
少数株主損益調整前四半期純利益	410,771	307,373
少数株主利益	0	0
四半期純利益	410,770	307,372

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	410,771	307,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,929	15,973
その他の包括利益合計	16,929	15,973
四半期包括利益	427,701	323,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,700	323,346
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	695,515	506,235
減価償却費	327,931	406,412
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	48,004	12,426
賞与引当金の増減額（は減少）	8,499	15,418
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,187	687
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,352	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	18,699
受取利息及び受取配当金	7,160	6,661
支払利息	45,710	39,208
有形固定資産除売却損益（は益）	2,773	71,224
営業債権の増減額（は増加）	64,740	132,875
たな卸資産の増減額（は増加）	8,677	110
営業債務の増減額（は減少）	81,940	45,646
未払消費税等の増減額（は減少）	15,962	146,713
預り保証金の増減額（は減少）	10,592	10,525
その他	76,010	34,930
小計	926,000	1,320,733
利息及び配当金の受取額	7,148	6,754
利息の支払額	45,683	38,912
法人税等の支払額	248,170	308,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,295	980,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	648,600	645,000
定期預金の払戻による収入	624,000	624,000
投資有価証券の取得による支出	1,034	1,014
有形固定資産の取得による支出	965,621	581,766
保険積立金の積立による支出	173	173
その他の収入	4,304	6,875
その他の支出	3,916	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	991,041	597,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	47,258	284,530
長期借入れによる収入	500,000	350,000
長期借入金の返済による支出	402,377	405,914
自己株式の取得による支出	350	1,556
配当金の支払額	99,678	49,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,851	391,830
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	306,893	8,836
現金及び現金同等物の期首残高	2,138,932	1,782,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,832,038	1 1,774,145

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67条本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が230,552千円減少し、利益剰余金が150,320千円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
全国地区通運事業協同組合		536,523千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,583,638千円	2,526,945千円
預入期間が3か月を超える定期預金	751,600	752,800
現金及び現金同等物	1,832,038	1,774,145

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,678	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,830	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への営業収入	1,963,953	1,219,654	1,950,412	426,189	57,844	5,618,054	182,458	5,800,513
セグメント間の内部営業収入又は振替高			780	2,550	442,420	445,750	2,300	448,050
計	1,963,953	1,219,654	1,951,192	428,739	500,265	6,063,805	184,758	6,248,564
セグメント利益	87,925	403,481	216,094	250,918	15,251	973,670	607	974,277

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	973,670
「その他」の区分の利益	607
セグメント間取引消去	3,109
全社費用(注)	251,080
四半期連結損益計算書の営業利益	726,307

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への営業収入	2,016,944	1,258,861	1,825,720	483,819	81,774	5,667,119	186,831	5,853,950
セグメント間の内部営業収入又は振替高			527	2,580	52,332	55,440	1,766	57,206
計	2,016,944	1,258,861	1,826,247	486,399	134,107	5,722,559	188,597	5,911,157
セグメント利益又は損失()	81,901	359,547	67,975	307,784	5,722	811,487	4,927	816,415

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	811,487
「その他」の区分の利益	4,927
セグメント間取引消去	14,776
全社費用(注)	228,888
四半期連結損益計算書の営業利益	602,303

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	82円42銭	61円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	410,770	307,372
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	410,770	307,372
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,983	4,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

南総通運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。